

事前質問・意見一覧表

事前送付した資料に提出された御質問・御意見について、回答と併せて報告いたします。

| | | | | |
|---|-------------------|---|-------|---|
| 1 | 資料名 | 資料1：中小企業振興条例の見直しに係る調査審議の流れ | ページ番号 | - |
| | 内 容 □意見 ■質問 | <p>次回の第3回会議にて条例改正（助成制度の見直し）に当たっての論点を事務局から提示するとのことですが、具体的に、どのようなものが論点として挙げられるのか、差し支えがなければ教えていただきたい。</p> | | |
| | 回 答 | <p>担当：商工課</p> <p>第1回会議で諮問させていただいた内容としては「中小企業振興条例の見直し」でありましたが、委員の皆様には、条例の規定というよりは、主に条例に規定している助成制度の内容について御議論や御意見をいただきたいと考えており、次回の第3回会議にて提示することを予定している論点の例としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の助成制度の内容が、今日の中小企業が抱える課題の解決が図られるような内容（現下の経済情勢や地域の実情に沿った制度設計）となっているかどうか。また、そのような制度設計になっていないとしたら、どのように見直すべきか。 ・助成制度を見直すに当たっては、国や県が実施する支援制度（補助金等）の内容を考慮して設計する必要はないか。 ・補助金申請等の事務手続について、他の事例と大きく異なる点があることから、見直しを行う必要はないか。 <p>などを想定しており、このほか、現行の各助成制度の内容についても御議論いただくことを想定しております。</p> | | |
| 2 | 資料名 | 基礎資料1：中小企業振興条例に基づく助成制度の概要及び助成金交付実績 | ページ番号 | - |
| | 内 容 □意見 ■質問 | <p>現行の助成制度である「高度化事業に対する助成」や「共同施設設置事業」は、市内の事業協同組合の利用が多いと思われるが、今回の助成制度の見直しを行うに当たり、組合からの意見聴取は予定しているか。</p> | | |
| | 回 答 | <p>担当：商工課</p> <p>お見込みのとおり、この2つの助成制度は市内の事業協同組合の利用が多く、実際に助成制度を利用されている方の御意見も大変重要でありますので、時期を見定めて、事前ヒアリングや意見聴取を実施したいと考えております。</p> | | |

| | | | | |
|---|-------------------|--|-------|-----|
| 3 | 資料名 | 基礎資料 1：中小企業振興条例に基づく助成制度の概要及び助成金交付実績 | ページ番号 | P 6 |
| | 内 容 □意見 ■質問 | 新事業活動への助成について、各年度の交付件数が最大でも 3 件となっています。予算上の制約により、申請件数が多くても採択数を絞っているのか、もともと申請数が少ないのか、ご教示ください。(八戸市の産業集積の状況を踏まえれば、もっと件数が多くても良いと思われるので確認です) | | |
| | 回 答 | <p>担当：商工課</p> <p>「新事業活動への助成」については例年、6 月～8 月頃に約 1 か月程度の公募期間を設けて申請受付を行っており、その後、受付した案件については、予算上の制約はなく、有識者による審議にて助成相当と判断されたものを全て採択しております。</p> <p>参考までに、直近 5 か年の申請状況は、 令和 5 年度→2 件（うち採択 1 件）、令和 4 年度→2 件（うち採択 1 件）、 令和 3 年度→3 件（うち採択 3 件）、令和 2 年度→1 件（うち採択 0 件）、 令和元年度→3 件（うち採択 2 件）となっており、これ以前を遡っても申請件数は平成 30 年度の 4 件（うち採択 3 件）が最大となっております。</p> <p>また、本助成では申請前の事前相談を必須としており、申請予定の事業内容が助成の要件を満たしていないと判断される場合には、その旨説明し、お引き取りいただくケースもあります。</p> | | |
| 4 | 資料名 | 基礎資料 4：2024年版中小企業白書・小規模企業白書（概要版） | ページ番号 | P29 |
| | 内 容 ■意見 □質問 | 中小企業における人手不足は特に年々深刻な問題となっており事業継続が課題であるのに対し、創業・起業支援にも力を入れたいという考えは相反するようにも感じます。 | | |
| | 回 答 | <p>担当：商工課</p> <p>国では、全国的に中小企業における人手不足が深刻化していることを踏まえ、企業が人材を確保するための職場環境の整備や賃上げなどの促進に取り組んでいるところです。</p> <p>一方、当市においては、創業・起業についても若年者や女性を中心に高い支援ニーズが存在し、新たな産業・雇用の創出につながるとともに、事業承継対策の 1 つにもなり得ることから、経済の持続的な発展のため、地域の特性やニーズを適切に把握しつつ、複合的に施策を展開してまいりたいと考えております。</p> | | |
| 5 | 資料名 | 基礎資料 5：八戸市中小企業・小規模企業振興ビジョン（概要版・本文） | ページ番号 | P30 |
| | 内 容 □意見 ■質問 | 経済圏の人口減少、労働力不足や事業承継問題を踏まえ、企業間のパートナーシップの在り方やそもそも企業を集約していくような方法も検討してみることは現実的でしょうか。 | | |
| | 回 答 | <p>担当：商工課</p> <p>国では、従来から実施してきた「組合化」に加え、近年では M&A による企業成長や事業承継を推進し、補助金制度や税制措置も設けております。</p> <p>また、当市においても M&A 型の経営統合により、企業成長や事業承継につながった事例が存在しております。</p> <p>このようなことから、経営資源の相互補完を目的とした企業間連携や企業の集約化を進めることは大変有効であると考えられます。</p> | | |